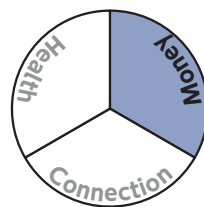


# 日本 ～政府のデジタル化投資を国際比較～



経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也(ほしの たくや)

## 政府のデジタル化の遅れが浮き彫りに

行政サービスのデジタル化が、喫緊の課題として取り上げられている。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、経済活動が停滞を余儀なくされる中、政府は様々な経済対策を通じて景気の下支えを図った。雇用を維持した企業に支給する雇用調整助成金、売上の大きく減少した企業や自営業主などを対象とした持続化給付金、一人あたり10万円を給付する特別定額給付金などが挙げられる。

これらの政策が打ち出された後、噴出したのがその手続きの煩雑さや給付までにかかる時間の長さである。これらの制度をめぐって、「申請書類が膨大」、「オンライン申請ができない」、「必要な時にお金が届かない」、といった指摘がたびたびなされた。欧米諸国のスムーズな政策対応を横目に、対面、紙ベース、押印などを前提とした行政サービスの手続きシステムに対し、批判が相次いだ。

## 日本政府は無形資産への投資割合が低い

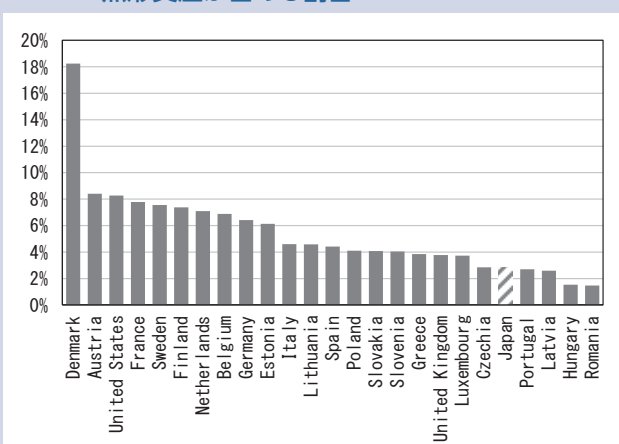
日本の政府部門は、デジタル化を含む無形資産への投

資に対してこれまで前向きだったとは言い難い。資料1は政府の保有する固定資産ストックのうち、無形資産(知的財産生産物。ソフトウェアや研究開発を含む)の割合を日米欧で国際比較したものだ。デジタル政府の構築に積極的に取り組んでいるデンマークを筆頭に、オーストリアやアメリカが上位に並び、日本は下位グループだ。日本の投資の内容を見ると、長年にわたって建設投資が中心になっていることがわかる(資料2)。

## 投資は建設投資だけではない

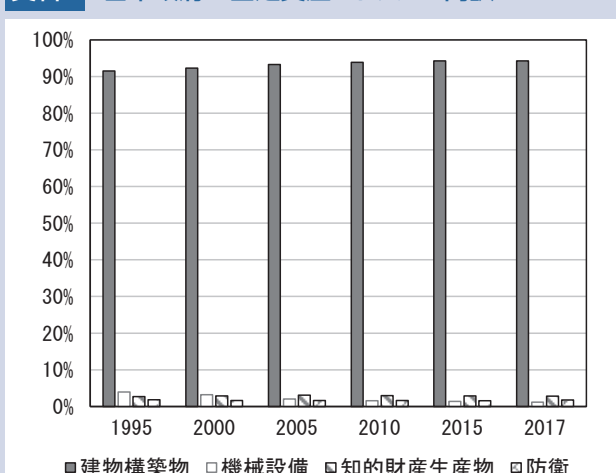
2012年の安倍政権発足以降、複数回にわたって経済対策が打ち出されたが、ここでもインフラ投資が中心になる傾向が強かった。災害が多いという日本特有の事情はあるが、現代において、デジタル化をはじめとした無形資産投資の重要性が増していることは疑いないだろう。民間のみならず、政府においてもそれは例外ではない。新型コロナウイルス感染拡大は、政府の行う「投資」の在り方を再考する機会となろう。

資料1 政府の固定資産ストックのうち無形資産が占める割合



(出所)BEA, Eurostat, 内閣府より第一生命経済研究所作成。2017年

資料2 日本政府の固定資産ストックの内訳



(出所)内閣府より第一生命経済研究所作成。2017年